

令和5年度 災害対応力強化実施計画の概要

～令和4年台風第15号災害対応検証結果及び最近の大雨の状況を踏まえて～

1 計画策定の目的

昨年度の台風15号をはじめ、近年、全国的に風水害が頻発化、激甚化している状況を踏まえ、今後も気象災害リスクなどの更なる高まりに適切に備えるため、市の「災害対応力の強化」が必要となっています。

このため、昨年度の台風15号の教訓等を踏まえ、災害対応力を飛躍的に向上させていく様々な取組をとりまとめた「災害対応力強化実施計画」を初めて策定しました。

2 計画の概要

この実施計画は、風水害への対応力の強化を総合的に推進するため、11の実施項目のもとに45の対策を掲げており、この対策を進めるための127の具体的な取組を登載し、「いつまでに何を」といった具体的な内容と詳細な実施時期を定めています。

なお、今回は令和5年度の実施計画を策定しましたが、計画に登載している取組は、短期的な取組だけでなく中・長期的な取組もあるため、令和6年度以降も計画を適宜更新していきます。

3 計画の進捗管理

今後は、計画における取組を着実かつ継続的に進め、災害対応力強化を図るため、PDCAサイクルによる計画全体のマネジメントを徹底します。

実績報告時期	
第1期	6月出水期まで 7～8月
第2期	9～11月
第3期	11～1月
第4期	2～3月

4 計画の主な取組

実施項目・対策項目		取組内容	取組完了時期	担当局
課題・問題点	取組項目			
実施項目 1：災害対策本部及び本部会のあり方				
対策項目 1：災害対策本部の機能強化				
発災直後は問合せ対応などの業務が総括部に集中し混乱したことから、必要な情報を集約・整理できなかった。このため、総合調整を行う本来の機能が十分果たせなかった。	「今やっていること、これからやるべきことリスト」の作成・周知	災害時における適時適切な方針決定とそれに基づく迅速な応急対応につなげるため、総括部は各々が「 今やっていること、これからやるべきこと 」を見える化できるよう災害対応リストを作成し、災害対策本部において共有する。また、市の対応状況を広く周知し、市民の安心につなげるため、リストを 報道機関等を通じ定期的に情報発信 していく。	R5.8月	危機管理総室
災害対策本部の設置時期及び職員への周知が遅れ、早期に全庁的な体制に移行することができなかった。	タイムラインの活用	災害時には、「最悪の事態の想定」、「初動全力」、「平時組織の有事組織化」が重要である。危機意識を庁内で共有し有事モードへの意識のチェンジを図るなど、事前準備を徹底することが必要である。このため、あらかじめ 災害の種類に応じたタイムライン を作成するとともに、 災害時の状況変化に応じ適時に変更 することで、 常に活用 していく。また、危機管理部門の全ての職員がタイムラインを作成できるよう研修する。	R5.8月	危機管理総室
対策項目 2：災害時の役割分担の見直し				
地域防災計画で明確に役割分担が位置づけられていない事務や、計画上に規定されていない事務について、活動調整に時間を要した。	災害時事務分掌における役割分担の明確化	災害時における役割と責任を明確 にするため、地域防災計画における災害時の事務分掌の担当部門を明確に位置付けるとともに、庁内各部の 各班に役割に応じた係を設置し、責任者として係長を配置 する。特に、総括部は多様な業務を担うため、情報処理や受援体制、物資調達などを担当する班や係を細分化することできめ細かな災害対応ができる体制を整備する。	R5.7月 (完了)	危機管理総室
対策項目 3：災害配備体制の構築				
各々が単独で実施できる所掌事務については、自らの判断で災害対応に当たったが、横断的な調整が必要な事象について対応に時間を要した。	令和5年度災害配備体制の構築	災害時に本部長が適時適切に対応方針を示すことができるよう、 総括部を機能強化 する必要があるため、情報班を増員するとともに、専門知識を有する職員を配置し、情報処理能力を強化させる。また、 局横断的な調整が必要な事象を迅速に調整する調整班 や支援物資等の調達・輸送を管理する物資班を設置するなど、当面の災害に対応するための 令和5年度災害配備体制を構築 する。	R5.6月 (完了)	危機管理総室
実施項目 2：応援体制（庁内、国・県・他都市、自衛隊など）				
対策項目 4：災害対応向上研修・訓練				
限られた情報下においても最悪の事態想定し、被害の全体像を推定した災害対応を行うための経験や能力が不足していた。	市の防災能力向上訓練の実施	災害に的確に対応できる体制を構築するため、 様々な災害を想定した訓練を繰り返し実施 し、職員の災害対応レベルを向上させる。	R5.6月～ 継続実施	危機管理総室
全庁的な協力体制のもと、災害対応を行うという意識が全職員に浸透していなかった。	市全体の防災意識の向上	災害時において、「初動全力」「平時組織の有事組織化」など、 災害対応を最優先とする意識を全職員に浸透 させるため、研修や訓練などを実施するとともに、各部の本部連絡員を通じて 常に全職員に災害対応における意識を浸透 させる。	R5.6月～ 継続実施	危機管理総室
実施項目 3：被害状況の調査・報告				
対策項目 5：概況調査の実施方法策定				
被災後約2週間の期間に、住家の被害認定調査に時間を要し、罹災証明書の交付が遅れた。	被害住戸想定リストの作成	被害認定調査を速やかに実施し迅速な被災者支援につなげるため、収集した被害情報をもとに 固定資産税マッピングシステムを用いて被害住戸想定リストを新たに作成 し、浸水リスクの高いエリアから優先的に調査を実施する。	R5.6月 (完了)	財政局

実施項目・対策項目		取組内容	取組完了時期	担当局
課題・問題点	取組項目			
実施項目 4：情報の収集・共有・発信				
対策項目 8：DXを活用した災害情報発信体制の強化				
市民から寄せられた情報や地区支部などが収集した情報を精査、分類し、必要な情報を集約したうえで、適時適切に情報の整理・処理ができなかった。	災害時総合情報サイトの構築	対策本部における迅速な方針決定や市民への災害情報の提供につなげるため、 SNSを活用した速やかな情報収集、AI解析による被害の推定、三次元点群データを活用した応急支援 などに対応できる 災害時総合情報サイトを構築 する。	R6.10月	危機管理総室
浸水や停電・道路の通行止めや崩土・断水といった被災状況、給水車や仮設トイレの設置場所といった支援策、被災箇所の復旧見込みなど、情報発信の内容や方法が十分でなかった。	同報無線デジタル化整備	市民の適切な避難行動や迅速な被災者支援につなげるため、「音声放送の明瞭化」、「スマートフォン等への文字情報の配信」など、災害時に必要な情報をプッシュ型で一斉に伝達するツールとして、 同報無線のデジタル化 整備を進める。	R8.3月	危機管理総室
	情報端末充電環境の整備	災害時において市民に必要な支援情報を速やかに提供するため、スマートフォンやタブレット等の情報端末が充電できる ポータブル蓄電池を79か所の風水害緊急避難場所に整備 する。	R5.11月	危機管理総室
インターネットを利用しない市民に、十分に情報を伝えることができなかった。	情報表示用大型モニターの設置	市民の誰もが、最も身近な避難所で必要な支援情報を取得できるよう、 災害情報表示用の大型モニターを258か所の避難所に設置 する。	R5.11月	危機管理総室
対策項目 9：情報収集・発信体制の強化				
浸水や停電・道路の通行止めや崩土・断水といった被災状況、給水車や仮設トイレの設置場所といった支援策、被災箇所の復旧見込みなど、情報発信の内容や方法が十分でなかった。	自治会への連絡体制の構築	自治会に速やかに分かりやすく災害関連情報が伝達できるよう、メーリングリスト、電話番号リスト、LINEグループなどを活用した 情報連絡体制を構築 する。	R5.8月	危機管理総室
市内各所で大規模な浸水被害や土砂崩れなどが発生したが、災害対策本部は被害状況の全体像の概要を把握することができなかった。	被害調査方法の充実	被害の全体像の概要を迅速に精度高く推定できるようにするため、既存のドローン、オフロードバイク、消防ヘリコプター、河川・道路の監視モニターなどに加え、今後は、 河川水位計や洪水予測システム などを導入する。また、市だけでなく社会の大きな力も活用するため、 SNSや災害リスクの高い地域の住民からの情報 なども情報収集ツールとして取り入れていく。	R5.8月	危機管理総室
実施項目 6：災害廃棄物対策				
対策項目 17：臨時ごみ集積所及び戸別収集に関する運用方法の構築				
臨時ごみ集積所において、災害廃棄物が分別されずに無秩序に排出され、安全上の問題が生じた。	臨時ごみ集積所の事前選定	発災時に災害廃棄物を迅速かつ安全に集積し速やかに臨時ごみ集積所を選定できるよう、各自治会が使用を希望する公園や広場等を あらかじめ臨時ごみ集積所として選定 する。	R5.9月	環境局
対策項目 18：災害廃棄物の大規模仮置場の設置及び運営方法の見直し				
臨時ごみ集積場は発災後 2 日で開設したが、大規模仮置場の設置は 1 週間の期間を要した。	大規模仮置場候補地の選定	災害廃棄物の大規模仮置場候補のリストを作成していたが、今後はスムーズに大規模仮置場を設置できるよう、仮置場候補地の調査や管理者との協議を行うとともに、 災害の規模、性質等のパターンごとに仮置場候補地を選定 する。	R5.9月	環境局
実施項目 7：断水対策				
対策項目 20：医療機関への応急給水				
清水病院への応急給水において、上下水道部の給水だけでは足りず臨時的に警防本部に給水を要請する必要が生じた。	新たな水道管の整備	静岡市立清水病院への応急給水を確実に実施するため、 応急給水用の新たな水道管を整備 する。	R6.5月	上下水道局
対策項目 25：承元寺取水口緊急対策				
承元寺取水口の設備は職員が現地に行って手動で運転する必要があるが、河川が増水したため職員が現地に行けず運転できなかった。	設備操作の電動化・遠隔操作化	増水等により取水施設の現地に行けない場合でも運転状況の把握や設備の操作ができるよう、 設備操作を手動から電動化するとともに、遠隔操作ができるよう修繕工事を実施 する。	R6.3月	上下水道局
土砂や流木などによる取水口の閉塞から取水不良となり、断水被害が広域化し復旧にも時間を要した。	取水施設の緊急対策	断水の原因となる取水施設への被害を軽減させるため、河川氾濫による土砂や流木などが取水施設に流れ込まないよう、 承元寺取水口開口部の緊急修繕を実施 する。	R5.9月	上下水道局
対策項目 26：新たな水源検討・取水口更新計画				
承元寺取水口への依存度が高く、断水が長期化したことにより市民生活に多大な影響を与えた。	新たな水源検討の実施	災害時の断水被害を最小限にするため、承元寺取水口を補う 新たな水源を確保 する。	R5.4月～ 終期未定	上下水道局

実施項目・対策項目		取組内容	取組完了時期	担当局
課題・問題点	取組項目			
実施項目8：洪水・浸水害対策				
対策項目29：浸水対策完了地区における追加対策				
静岡市浸水対策推進プランに基づく排水施設の整備が完了している27地区のうち22地区で浸水被害が発生した。	追加対策等の検討・実施	新たな排水施設や貯留施設などの追加対策を検討するため、大きな浸水被害を受けた浸水対策完了地区の 浸水要因を分析し追加対策を検討 するとともに、対策の立案後は実施可能な地区から対策を実施する。	R6.3月	上下水道局
巴川流域では強い雨が降り続いたことで、河川の氾濫の危険が生じたため一部のポンプ施設で排水を停止したことにより地区内水路の排水ができず地盤の低い土地で浸水が発生した。	貯留管内雨水の中間排水試行	貯留管の能力を最大限活用するため、降雨や放流先河川の状況等に応じて、 貯留管に流入した雨水の中間排水作業を試行的に実施 する。また、試行結果をもとに本格運用に向けて河川管理者と協議・調整を行う。	R6.3月	上下水道局
対策項目30：浸水被害の軽減対策				
近年の台風や大雨で浸水被害がなかった地域でも被害が発生した。	河川の緊急点検	堰堤や河床などの本来の機能を確保するため、市が管理する 187河川の点検 を行い、過去の降雨や土砂により土砂が堆積するなど機能が低下している箇所について、 土砂撤去などの緊急対応を実施 する。	R5.10月	建設局
対策項目31：新たな浸水地域での被害軽減対策				
静岡市浸水対策推進プランに基づく排水施設の整備が完了している27地区のうち22地区で浸水被害が発生した。	雨水総合排水計画の修正	台風第15号における降雨量は、現在の排水施設の整備水準である時間雨量を大幅に上回り、水路や雨水管の排水能力を超え浸水被害が発生したことから、近年の 気候変動を考慮した整備水準に引き上げる 。また、 浸水リスクの高い地域を新たな浸水対策地区として位置付けるとともに、新たな施設計画を立案し整備 を実施する。	R8年度	上下水道局
対策項目32：貯留浸透施設等の整備				
巴川の現有施設能力を上回る降雨により、巴川本川や支川から溢れ、浸水被害が発生した。	大規模雨水調整地整備	巴川本川の負担を減らすため、流域貯留に資する対策として 大内新田の市有地への大規模雨水調整地の整備 を進める。(令和5年度公募型プロポーザルによる業務委託実施、令和6年度に詳細設計、令和7年度から工事実施)	R10年度	建設局
	公共施設等への貯留施設整備	巴川流域内の公共用地などを活用して一時的に雨水を貯留するため、 浸透適地かつ浸水被害軽減効果が期待できる地域を選定し、貯留施設などを整備 する。	R7年度	建設局
対策項目34：浸水情報の収集と発信				
浸水に関する情報量が膨大で整理に時間を要したことに加え、被害発生時刻が夜間から早朝であったことと十分な情報収集が行えず、浸水被害の把握に時間を要した。	浸水センサ等設置検討業務	リアルタイムで浸水情報を収集するため、 浸水センサ等設置検討業務 (自治会等への設置候補箇所のヒアリングやセンサ等の機種選定など)を実施し、 令和6年10月までに機器を設置 する。	R6.10月	上下水道局
	水位・氾濫域予測システム構築検討	市民の早期避難につながる防災情報を提供するため、 人工知能を活用した河川の水位や氾濫域を予測するシステムの構築 に向けた検討業務を実施する。	R6.3月	建設局
実施項目9：土砂災害対策				
対策項目36：災害発生土砂の円滑な撤去				
撤去された土砂の搬出先が事前に選定されておらず、仮置場の確保に時間を要した。	建設発生土受入地確保	撤去した土砂の最終受入地を確保し、応急復旧作業が迅速に行われるよう、 新たに建設発生土の民間受入地の公募 を実施するとともに、 公募内容の照査(三次元点群データ等のデジタル技術を活用した周辺環境調査、盛土安定計算等) や 盛土許可申請手続きに係る支援 を行う。	継続実施	建設局
実施項目10：被災者支援				
対策項目41：要支援者支援の効果的・効率的実施				
被災高齢者等把握事業や、被災者見守り・相談支援事業の実施検討に遅れが生じ、在宅被災者の健康観察の実施に時間を要した。	要支援者情報のシステムでの一元管理	要援護対象者の抽出、見守り・健康観察等の支援を効果的・効率的に実施するため、被災者支援システムにおいて 避難行動要支援者名簿と被災者台帳を統合させて一元管理する仕組みを構築 する。	R6.3月	保健福祉長寿局
実施項目11：物資の活用				
対策項目45：支援物資の活用				
災害用備蓄や流通備蓄が有効に活用できなかった。	DXを活用した物資調達・輸送調整	災害用備蓄や救援物資等を被災者に速やかに提供できる体制を整備するため、 DXを活用した物資調達・輸送調整等のシステムを活用し 物資を効率的に配分する。	R5.8月	危機管理総室